

NY マーケットレポート (2017年12月15日)

NY 市場では、米国の税制改革法案の先行き不透明感や、序盤に発表された米経済指標がやや冴えない結果となったことから、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。その後、米上院議員が税制改革法案に賛成の意向示したとの報道を受けて、法案成立への期待が強まり、ドル買いが優勢となった。また、欧米の株価が上昇したことから、クロス円も堅調な動きとなった。ただ、終盤には株価が上げ幅を縮小したことや、米国債利回りが下落に転じたことから、円が買われる動きとなり、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。

2017年12月15日 (金)

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	112.15	112.40	112.11
EUR/JPY	132.25	132.47	132.17
GBP/JPY	150.69	151.02	150.66
AUD/JPY	86.23	86.26	85.99
EUR/USD	1.1792	1.1797	1.1765

アジア主要株価	終値	前日比
日経平均	22553.22	-141.23
ハンセン指数	28848.11	-318.27
上海総合	3266.14	-26.30
豪ASX200	5996.97	-14.29
インドSENSEX	33462.97	+216.27

欧州主要株価	終値	前日比
英FT100	7490.57	+42.45
仏CAC40	5349.30	-7.84
独DAX	13103.56	+35.48

米国主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	24651.74	+143.08
S&P500	2675.81	+23.80
NASDAQ	6936.58	+80.06

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	112.60	112.74	112.15
EUR/JPY	132.36	132.73	132.25
GBP/JPY	150.03	150.19	149.42
AUD/JPY	86.09	86.32	86.03
EUR/USD	1.1755	1.1810	1.1750

南北米主要株価	終値	前日比
トロント総合	16041.98	+25.53
ボルサ指数	48081.55	-140.83
ボベスパ指数	72607.70	+178.77

*一部暫定値

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1257.50	+0.40
NY 原油	57.30	+0.26

12/18 経済指標スケジュール

08:50	【日本】11月貿易収支
09:00	【ニュージーランド】12月ANZ企業景況感
09:00	【ニュージーランド】12月ANZ消費者信頼感指数
09:30	【シンガポール】11月電子機器輸出
09:30	【オーストラリア】11月新車販売台数
11:00	【ニュージーランド】11月非居住者国債保有率
16:00	【南アフリカ】10月景気先行指数
17:30	【香港】11月失業率
19:00	【欧州】11月消費者物価指数
20:00	【英国】12月CBI企業動向調査
22:00	【ポーランド】11月雇用
22:00	【ポーランド】11月平均総賃金
22:30	【カナダ】10月国際証券取扱高
00:00	【米国】12月NAHB住宅市場指数

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.84%	1.81%
3年債	1.95%	1.92%
5年債	2.15%	2.14%
7年債	2.27%	2.27%
10年債	2.35%	2.35%
30年債	2.69%	2.70%

ドイツ10年債	0.30%	0.32%
英国10年債	1.15%	1.17%

12/18 主要会議・講演・その他予定

NY 市場レポート

22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

12月ニューヨーク連銀製造業景気指数 18.0 (予想 18.7・前回 19.4)



出所 : Bloomberg

経済指標データ

◀ NY 連銀製造業景気指数 ▶

現状)

	12月	11月	10月	9月	8月
業況	18.0	19.4	30.2	24.4	25.2
仕入価格	29.7	24.6	27.3	35.8	31.0
販売価格	11.6	9.2	7.0	13.8	6.2
新規受注	19.5	20.7	18.0	24.9	20.6
出荷	22.4	18.4	27.5	16.2	12.4
在庫	1.4	4.6	-7.8	6.5	-3.1
雇用者数	5.1	11.5	15.6	10.6	6.2

6ヵ月先の見通し)

	12月	11月	10月	9月	8月
業況	46.6	49.9	44.8	39.3	45.2
仕入価格	50.0	48.5	41.4	42.3	33.3
販売価格	27.5	23.8	25.0	18.7	21.7
新規受注	41.1	53.7	44.8	43.7	41.3
出荷	42.5	50.8	43.4	37.0	42.7
在庫	5.8	8.5	9.4	8.9	0.8
雇用者数	29.0	20.8	17.2	13.8	9.3

同指標はゼロが景況の分岐を示す

22 : 35

ドイツ SPD 指導部、メルケル首相との連立へ暫定交渉入りを支持

23 : 15

< 経済指標の結果 >

11月米鉱工業生産(前月比) 0.2% (予想 0.3%・前回 1.2%)
 前回発表の0.9%から1.2%に修正

11月米設備稼働率 77.1% (予想 77.2%・前回 77.0%)



出所: Bloomberg



出所: Bloomberg

指標結果データ

◀米鉱工業生産・設備稼働率▶

	11月	10月	9月	8月	7月
鉱工業生産	-0.2	1.2	0.3	-0.4	-0.1
製造業	0.2	1.4	0.2	-0.2	-0.3
鉱業	-2.0	-0.6	1.7	-1.2	0.4
最終財	-0.1	1.1	0.4	0.0	-0.3
原材料	0.6	1.4	0.0	-0.8	0.0
設備稼働率	77.1	77.0	76.2	76.1	76.5
製造業	76.4	76.3	75.2	75.1	75.3
鉱業	84.5	83.0	83.8	82.6	83.8

11月の米鉱工業生産は、市場予想を下回る前月比+0.2%となったが、3ヵ月連続のプラスとなった。前月が2010年5月以来の高水準となった反動で小幅な伸びに留まった。特に、前月まで大きなプラスが続いていた自動車の生産が小幅な伸びとなったことが影響した。電力・ガスは-1.9%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。一方、11月の設備稼働率は、前月比+0.1ポイントの77.1%と3ヵ月連続で上昇した。

0:05

◀ 要人発言 ▶

エバンス・シカゴ連銀総裁～FOMCで反対票を投じた理由を説明

・「利上げしていなかったらインフレ期待に寄与していた」

0:15

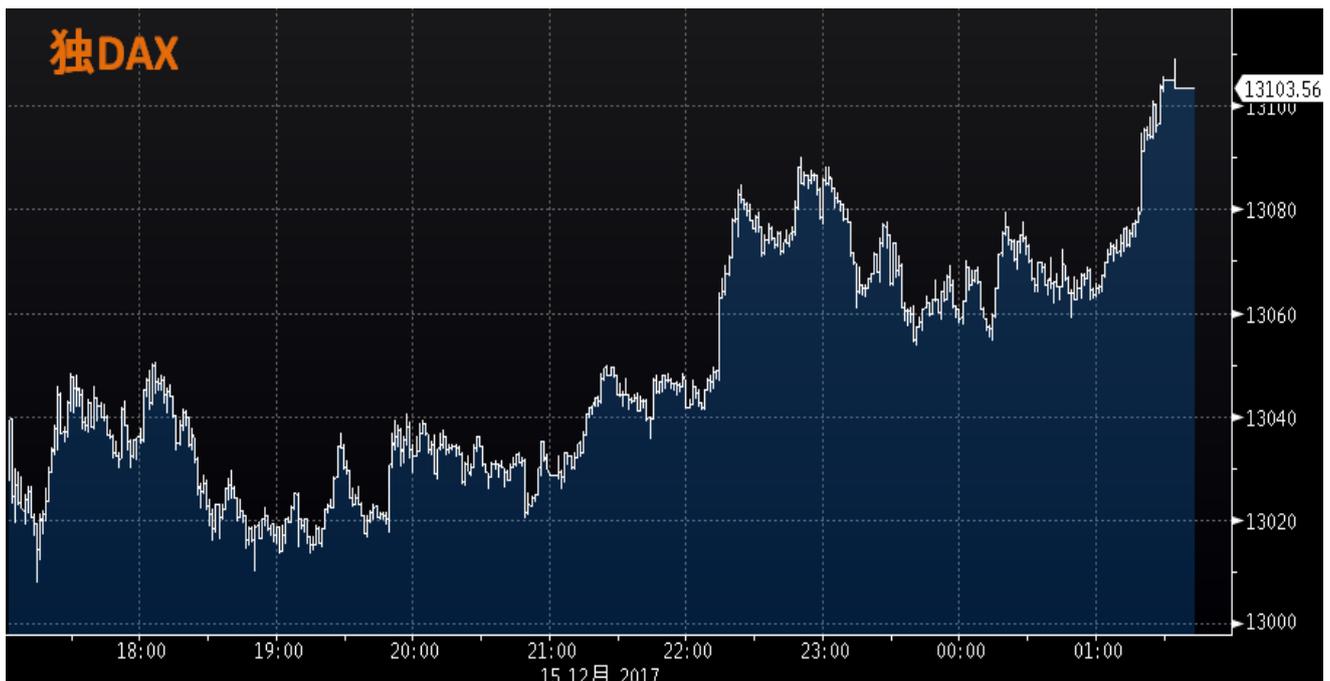
◀ 要人発言 ▶

ブレイディ下院歳入委員長

・「税制法案まとまる、上院で支持得る見通し」

◀欧州株式市場▶

欧州株式市場は、序盤から主要株価は軟調な動きとなったものの、前日までの下落で値頃感が出た銘柄を買い戻す動きも見られた。そして、米税制改革法案の成立への期待が広がったことを受けて買いが優勢となり、主要株価はプラス圏まで上昇した。

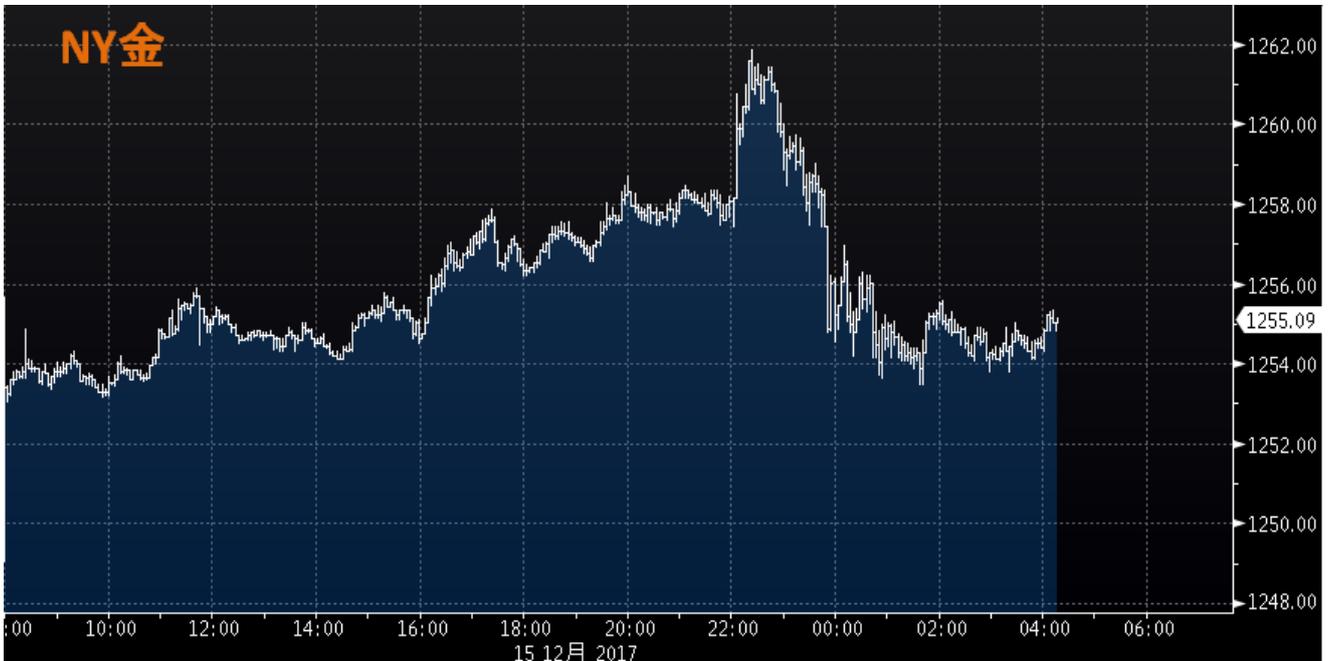


出所：Bloomberg

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 0.40 ドル高の 1 オンス=1257.50 ドルで取引を終了した。

NY 金は、米税制改革法案の先行き不透明感からドルが主要通貨に対して下落したため、ドルの代替資産とされる金を買われた。ただ、その後は法案成立への期待が再燃し、ドルが反発したことから上げ幅を縮小した。

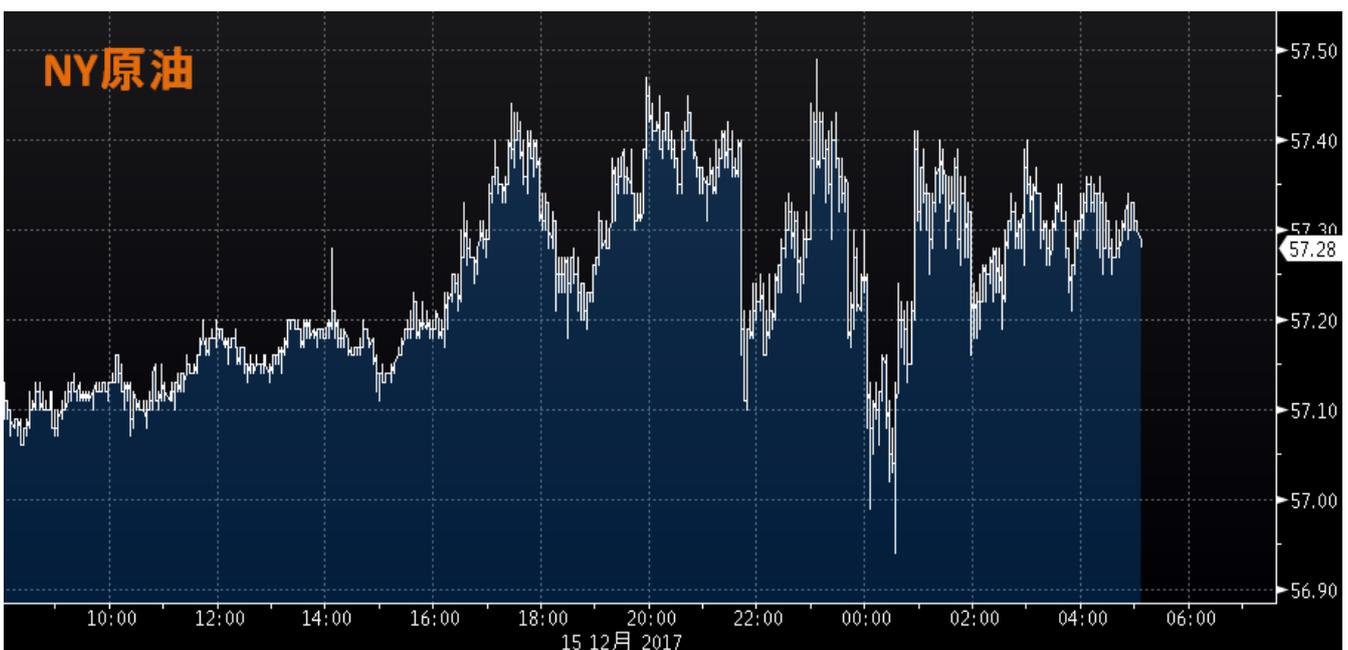


出所 : Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.26 ドル高の 1 バレル=57.30 ドルで取引を終了した。

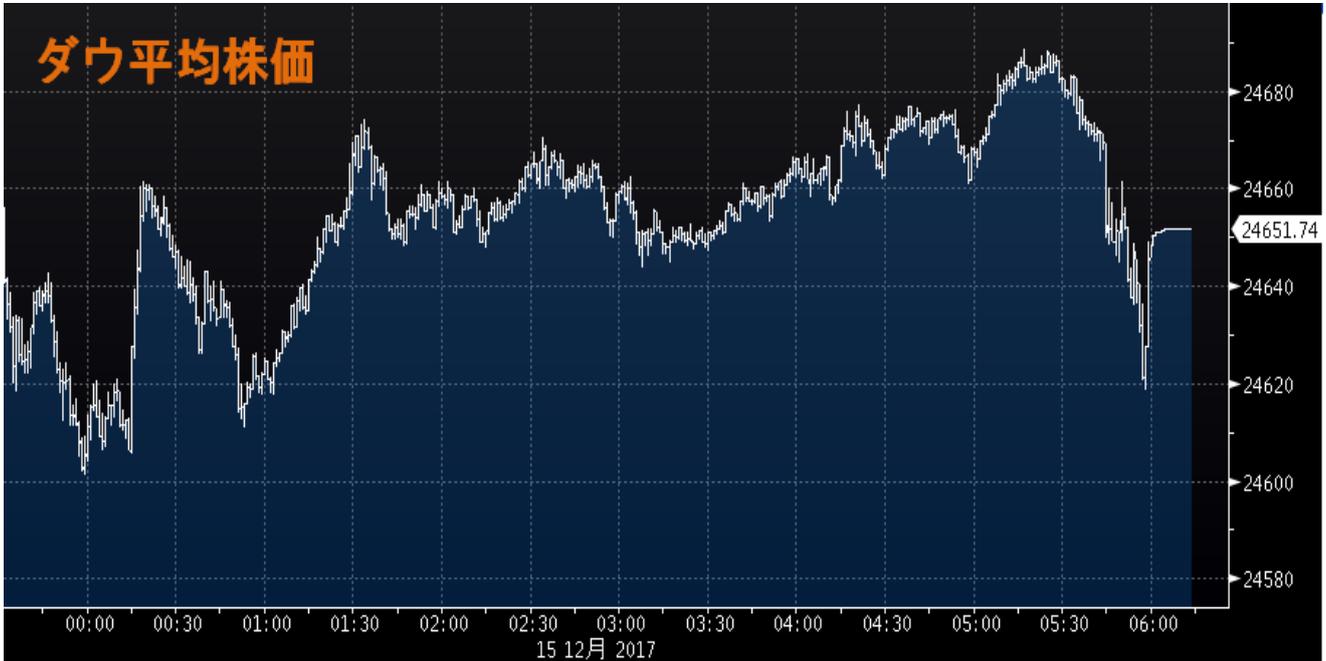
NY 原油は、北海のパイプラインの操業停止や主要産油国の協調減産に伴う需給の引き締まりが意識され、買いが優勢となった。米石油サービス大手が発表した米国内の石油掘削装置の稼働数が減少したことも下支え要因となった。



出所 : Bloomberg

《米株式市場》

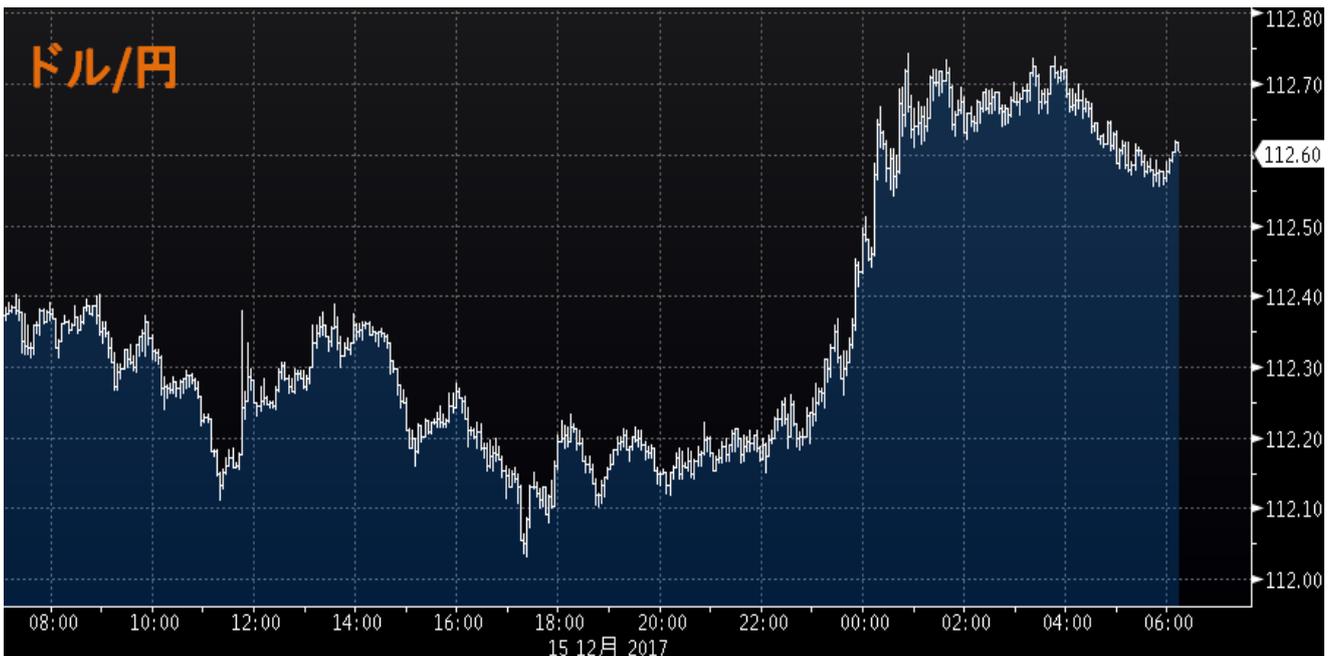
米株式市場は、法人税減税を柱とした米税制改革法案の先行きに対する楽観的な見方が広がり、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きが続き、一時前日比 179 ドル高まで上昇し、取引時間中、終値ベースの最高値を更新した。



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米税制改革法案の先行き不透明感や、序盤に発表された米経済指標がやや冴えない結果となったことから、序盤は上値の重い動きとなった。その後、上院議員が賛成の意向を示したとの報道を受けて、法案成立への期待が強まり、ドル買いが優勢となった。また、株価が堅調な動きとなったことから、クロス円も堅調な動きとなった。ただ、終盤には上値の重い動きとなった。



出所：Bloomberg

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。